



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）篠崎 俊明
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）寺村 知万 TEL 03-5796-3131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	12,828	11.2	1,795	30.6	1,839	31.2	1,210	31.0
2025年3月期第3四半期	11,533	11.3	1,374	19.4	1,401	18.7	924	18.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,396百万円（20.3％） 2025年3月期第3四半期 1,161百万円（53.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	69.31	68.02
2025年3月期第3四半期	49.96	49.19

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	10,541	7,895	72.9
2025年3月期	9,885	7,074	69.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 7,688百万円 2025年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2026年3月期	—	18.00	—		
2026年3月期（予想）				28.00	46.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭（創立50周年）

3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 17,100	% 10.6	百万円 2,100	% 22.7	百万円 2,160	% 22.3	百万円 1,400	% 15.7	円 銭 80.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	17,889,930株	2025年3月期	17,889,930株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	418,549株	2025年3月期	430,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	17,467,471株	2025年3月期3Q	18,501,650株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明資料は、2026年2月5日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績

サマリー：

- ・顧客の旺盛なICT投資ニーズが継続
- ・テーマは景気に左右されにくい ①DX ②AI ③デジタルデータ ④システム刷新 等
- ・売上・利益・受注高が第3四半期として過去最高を更新
- ・2025年10月に上方修正した計画数値の達成、3期連続最高業績へ順調な進捗
- ・2025年12月「創立50周年記念配当」発表。年間配当金は46円と大幅増配見込み

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	11,533百万円	12,828百万円	+1,294百万円	+11.2%
売上総利益 (売上総利益率)	3,301百万円 28.6%	3,893百万円 30.4%	+592百万円	+18.0%
営業利益 (営業利益率)	1,374百万円 11.9%	1,795百万円 14.0%	+421百万円	+30.6%
経常利益 (経常利益率)	1,401百万円 12.2%	1,839百万円 14.3%	+437百万円	+31.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率)	924百万円 8.0%	1,210百万円 9.4%	+286百万円	+31.0%
受注高（累計）	11,241百万円	12,488百万円	+1,246百万円	+11.1%
受注残高（四半期末）	3,044百万円	2,909百万円	△135百万円	△4.4%

当第3四半期連結累計期間においては、①生産性・効率性向上のためのDX ②AIを活用したサービス提供 ③デジタルデータを利活用したビジネスの創出 ④老朽化したシステムの刷新 等、景気動向に左右されにくいICT投資テーマに対する顧客の旺盛なニーズのもと、中期経営計画「New Canvas 2026」（2023年5月公表）に基づく事業戦略、企業戦略を推進いたしました。あわせて「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」で定めた「2029年3月期：ROE 22%」の達成に向けた取組みを進めました。

その結果、売上高は、社会インフラ事業のエネルギー（電力）、交通・運輸、公共分野、先進インダストリー事業のサービス分野を中心に、DX案件などが好調に推移したことから、12,828百万円（前年同期比11.2%増）となり、第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新いたしました。

利益面では、単価アップ、コンサルティング等の高収益案件の増加などにより、売上総利益率が30.4%（前年同期比+1.8ポイント）と良化しました。これにより、3期連続となる処遇改定や新卒採用活動、新入社員研修等を中心とした販売管理費の増加を吸収し、営業利益は1,795百万円（前年同期比30.6%増）と大幅な増益を達成、過去最高となりました。

また、受注高についても、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しており、2025年10月に上方修正を行った計画数値の達成及び「3期連続 最高業績更新」に向けて、順調な進捗が続いております。

なお、2026年3月に創立50周年を迎えることから、2025年12月に「創立50周年記念配当」の実施を発表いたしました。これにより、期末配当金は前回公表の予想値からさらに5円増配の「28円」、2026年3月期の年間配当は、16期連続増配となる「46円（前期比+16円）[※]」となる見込みです。詳細は、2025年12月17日公表の「期末配当予想の修正（創立50周年記念配当）」に関するお知らせをご参照ください。

※株式分割を考慮した比較

③当第3四半期連結累計期間の事業別業績

サマリー：

- ・社会インフラ事業：エネルギー（電力）、交通・運輸、公共中心に好調継続
- ・先進インダストリー事業：サービス（決済・カード）でデータマネジメント案件拡大
- ・ソリューション事業：GISソリューション好調。スマートシティ関連、サステナビリティ・GX関連でのパートナーシップを推進

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間 売上高	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	7,275百万円	8,319百万円	+1,044百万円	+14.4%
先進インダストリー事業	4,258百万円	4,509百万円	+250百万円	+5.9%
合 計	11,533百万円	12,828百万円	+1,294百万円	+11.2%
（うち、ソリューション事業）	923百万円	893百万円	△30百万円	△3.3%

i) 社会インフラ事業

社会インフラ事業では、日本の社会インフラを支える企業（エネルギー：電力・ガス、交通・運輸、公共、通信・ネットワーク）に対し、ICTシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間には、エネルギー分野の電力領域において、DX・モダナイゼーションの大型案件が継続しました。また、次世代スマートメーター関連や、国から示された「高経年化設備更新ガイドライン」に基づく送配電設備関連システムの刷新、再エネ関連システムなどの案件に複数取り組みました。加えて、九州地区での電力ビジネス強化に向け、Qsol株式会社（九州電力グループ）と新たにパートナーシップを結びました。交通・運輸分野の鉄道関連システム、公共分野の安全保障関連システムなども堅調でした。

直近では、顧客である社会インフラ関連企業のプロジェクトにおいて当社がベトナム・ダナンで展開するオフショア・アジャイル開発の採用・導入が進んでおります。この実績・ノウハウを体系化した新サービス「+Global（プラスグローバル）」を2026年2月から提供開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,319百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりやサービス提供を担う企業（製造、サービス、エンタープライズ）に対し、ICTシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、サービス分野の決済・カード領域で、クレジットカード会社向けDX案件（データマネジメント関連）が好調に推移しました。また、前期から新規取引を開始した決済代行事業者向けには、データ分析基盤の構築及び当社のビジネス変革ソリューション「LeapX（リープクロス）」シリーズのうち、アジャイル開発特化型サービス「AgileLeap（アジャイルリープ）」を活用した決済システムの再構築に取り組みました。

なお、AgileLeapは2025年6月からウォーターフォールとアジャイルのメリットを組み合わせた当社独自の「ハイブリッドアジャイル開発」を新たなサービスメニューに加えました。また、10月からは、AI関連で長年培ったノウハウと実績を活用したAIコンサルティング&エンジニアリングサービス「+AIdea（プラスアイデア）」の提供も開始しております。幅広いお客様にご活用いただけるよう、提案活動を強化してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,509百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

iii) ソリューション事業

ソリューション事業は、社会インフラ・先進インダストリーそれぞれの顧客に対し、GIS：地理情報システムやIoT空間情報に関するコンサルティング～開発、ソリューション提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社オリジナルの商圈分析ソリューション「DOCOYA（ドコヤ）」の提案・拡販、建設・測量コンサルティング会社と協業したエネルギー会社向けGISシステム開発など、GIS

関連が好調に推移しました。また、新たな挑戦として、東京都の「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業」に採択された「デジタルエリアデザインの共創in大井町」で活用するスマートシティ支援プラットフォームの開発を慶應義塾大学と共同で推進いたしました。2025年7月には、GIS及びIoT×AIの知見をもとに、ITコンサルティング大手・フューチャーグループのフューチャーアーティザン株式会社と戦略的パートナーシップを締結、サステナビリティ経営とGXを支援するための新構想「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」を発表いたしました。今後プライム上場企業を中心に提案活動を進めてまいります。

2025年12月には、株式会社デジタルガレージの子会社でデジタルビジネス総合支援を手掛ける株式会社DGビジネステクノロジーと共同で、デジタルガレージの開発による業界特化型データ収集基盤

「InsiteStream（インサイトストリーム）」と「DOCOTA」を活用した、飲食業界向けのSaaS型商圏分析ツール「レストランDOCOTA」を共同開発し、提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、893百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、期初から戦略的ビジネスシフトを推進した結果、今期末・来期に向け複数の受注を獲得しております。引き続き営業活動・コンサルティング強化に取り組んでまいります。

その他トピックスは、決算説明資料（<https://adniss.jp/ir/library/briefing.html>）をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、7,223百万円となり、前連結会計年度末と比べ544百万円増加しました。主な変動要因としては、現金及び預金が134百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が424百万円増加した一方、仕掛品が38百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、3,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ111百万円増加しました。主な変動要因としては、投資有価証券が271百万円増加した一方、有形固定資産が23百万円、無形固定資産が85百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は10,541百万円となり、前連結会計年度末と比べ655百万円増加しました。

「流動負債」は、2,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ208百万円減少しました。主な変動要因としては、未払金が60百万円増加した一方、賞与引当金が258百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、639百万円となり、前連結会計年度末と比べ44百万円増加しました。主な変動要因としては、退職給付に係る負債が24百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,645百万円となり、前連結会計年度末と比べ164百万円減少しました。

「純資産」は、7,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ820百万円増加しました。主な変動要因としては、利益剰余金が590百万円、その他有価証券評価差額金が185百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、72.9%となり前連結会計年度末と比べ3.1ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年10月22日付「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,453	3,022,388
受取手形、売掛金及び契約資産	3,541,641	3,965,818
電子記録債権	55,888	95,711
仕掛品	53,296	14,633
原材料及び貯蔵品	1,332	1,309
その他	140,795	124,856
貸倒引当金	△800	△900
流動資産合計	6,679,608	7,223,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	333,536	309,986
有形固定資産合計	704,705	681,155
無形固定資産	313,708	227,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,280	2,035,634
その他	422,891	372,581
投資その他の資産合計	2,187,172	2,408,215
固定資産合計	3,205,586	3,317,255
資産合計	9,885,194	10,541,071

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,255	676,649
未払金	406,093	466,245
未払法人税等	354,177	366,336
賞与引当金	437,461	178,755
その他	350,403	318,654
流動負債合計	2,215,390	2,006,643
固定負債		
退職給付に係る負債	583,368	607,866
その他	11,480	31,450
固定負債合計	594,848	639,316
負債合計	2,810,238	2,645,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	280,681	281,082
利益剰余金	5,769,324	6,359,994
自己株式	△412,720	△401,381
株主資本合計	6,212,966	6,815,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,082	872,905
その他の包括利益累計額合計	687,082	872,905
新株予約権	174,905	206,830
純資産合計	7,074,955	7,895,112
負債純資産合計	9,885,194	10,541,071

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	11,533,752	12,828,594
売上原価	8,232,553	8,934,753
売上総利益	3,301,199	3,893,840
販売費及び一般管理費	1,926,969	2,098,578
営業利益	1,374,229	1,795,262
営業外収益		
受取利息	19	225
保険事務手数料	570	535
受取配当金	20,573	31,009
助成金収入	7,631	10,776
為替差益	-	509
雑収入	1,897	2,210
営業外収益合計	30,691	45,266
営業外費用		
支払手数料	1,224	-
コミットメントフィー	1,049	1,048
為替差損	608	-
雑損失	57	49
営業外費用合計	2,939	1,098
経常利益	1,401,981	1,839,430
特別利益		
投資有価証券売却益	7,910	-
特別利益合計	7,910	-
特別損失		
固定資産除却損	2,879	0
特別損失合計	2,879	0
税金等調整前四半期純利益	1,407,012	1,839,430
法人税等	482,627	628,730
四半期純利益	924,385	1,210,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,385	1,210,699

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	924,385	1,210,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,824	185,823
その他の包括利益合計	236,824	185,823
四半期包括利益	1,161,210	1,396,523
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,210	1,396,523
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月2日付で、従業員（役職者）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式11,823株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が11,339千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が401,381千円となっております。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	108,775千円	111,259千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,275,354	4,258,398	11,533,752	-	11,533,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,275,354	4,258,398	11,533,752	-	11,533,752
セグメント利益	1,588,200	944,645	2,532,845	△1,158,615	1,374,229

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,158,615千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,319,562	4,509,031	12,828,594	-	12,828,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,319,562	4,509,031	12,828,594	-	12,828,594
セグメント利益	1,974,092	1,165,581	3,139,673	△1,344,410	1,795,262

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,344,410千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。